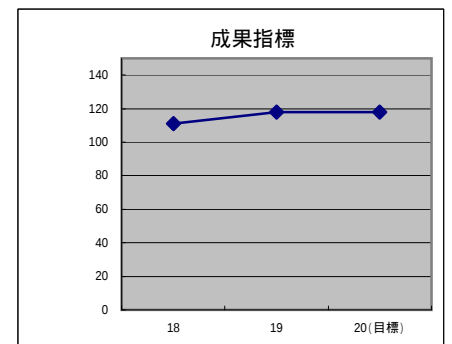
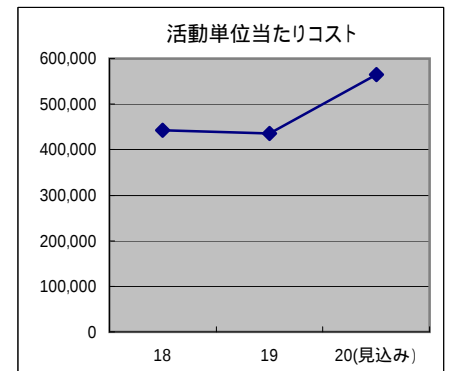


事務事業名		体育指導委員協議会関係業務		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	10	教育費	
					項	6	保健体育課	
					目	1	保健体育総務費	
					事業	1	社会体育	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	作成部署		教育委員会事務局生涯学習室スポーツ振興課		
	施策(節)	4	市民スポーツ・レクリエーション	連絡先		072 - 958 - 1111 内線 4411		
	施策の方向	(2)	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり					
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	市民							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
スポーツ振興法に基づき、市民に対しスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導・助言を行う体育指導委員の活動を支援し、市民のスポーツ振興を図る。								
事業の内容	羽曳野市内小学校区(14校区)より各2名を体育指導委員として選出し、教育委員会が委嘱する。生涯スポーツの推進役として市民の求めに応じてスポーツの実技指導を行う。市民のスポーツ活動の促進のため、組織の育成を図り、学校、公民館等の教育機関その他行政機関の行うスポーツの行事や事業に協力している。また、スポーツ団体のみならず、その他の団体が行うスポーツに関する行事や事業にも協力している。							
根拠法令等		スポーツ振興法、羽曳野市体育指導委員に関する規則						
事業開始時期		☐ 昭和 ☐ 平成 年 月開始 ☒ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度						
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託 委託内容						

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		2,929	2,643	2,584
人件費【2】 (千円)		2,388	2,580	4,200
職員数	正規職員	0.25 人	0.27 人	0.48 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.12 人	0.13 人	0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		5,317	5,223	6,784
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	5,317	5,223	6,784
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
定例会の開催回数 回		12	12	12
ニューススポーツのつどいの開催回数 回		1	17	17
グラウンドゴルフ大会の開催回数 回		1	1	1
活動単位当たりコスト(【A】 / 【B】)		443,083 円	435,250 円	565,333 円
市民1人当たりコスト(【A】 / 人口)		44 円	44 円	57 円



成果指標	事業目的の達成度を測る指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
		参加者数(人)	(式)	ニューススポーツのつどいの参加者数	目標	100	111	達成率(%)
						111	118	106.3%
		参加チーム数(チーム)	(式)	グラウンドゴルフ大会の参加チーム数	目標	80	85	達成率(%)
						85	78	91.8%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	スポーツ振興法に基づき、市教育委員会が委嘱する体育指導委員の協議会であり、事務局の役割等で市の関与が必要である。
	○			○	○	○	○		○		

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	社会体育の振興と推進をはかると共に、社会体育に関する市民生活において重要な役割を担う。また、市民誰もが「いつでもどこでもだれでも」をモットーに世代を問わずスポーツに触れる機会を作る。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	スポーツ振興課が事務局となっており、また体育指導委員は非常勤の公務員と位置づけられることから、職員が関わる事業が多い。市の人員状況等からすると効率性には課題がある。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	市民スポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うため必要不可欠である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	各小学校区より委員が選出されていることから、市民との情報交換が実現しており、地域スポーツの振興に市民の意見が反映できている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	事業によって達成度が異なるが、事業を見直しながら今後も継続していく。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☒	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	市民スポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言が実現している。また、市主催の事業に運営協力をいただいている。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 体育指導委員の活動がより活発に実施できるよう取り組む必要がある。	